

◆倫理・マネジメント

内部統制基本方針

会社法及び会社法施行規則に基づき2000年に制定した内部統制基本方針において、企業理念及び企業行動規範を定め、周知を図っています。これら行動指針に基づき全社の企業リスク・コンプライアンス全般を統括し、社会規範及び法令遵守の推進を図るため、社長を委員長とする「企業倫理中央委員会」を設置し、企業リスク情報を一元化しグループ全体の注意喚起・指導を行っています。

コンプライアンス

コンプライアンスを徹底・推進させる体制として、企業倫理中央委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、企業倫理に反する行為（腐敗行為、反競争的慣行、情報セキュリティ等を含む）を「発生の可能性」と「自社への影響度合い」等からリスクを評価し、ハラスメント、労働関連の法令違反、情報セキュリティ、自己利得の不正行為の4つを主要リスクとして特定しました。これらを踏まえ、活動方針を定め施策を実施し、推進状況をモニタリングし、必要な改善を図るなどPDCAサイクルを回しています。また、個別事案については、対応状況を確認し改善策を指示しています。さらに支店委員会を設置し、各事業所に推進役を配置して、方針及び施策の展開を図っています。

企業行動規範において一人ひとりの良識ある行動、公正な取引、政治・行政との透明性の高い関係維持に努め、不当な利益などの取得を目的とする贈収賄等を行わないことを明記し、腐敗防止に取り組むとともに、毎年、コンプライアンスの強化月間において企業行動規範を周知・徹底しています。

各国・地域の法令及び国際ルール等に従い、適正な納税を行うという社会的責任・公共的使命を果たしていくため、2020年に「竹中グループ税務方針」を制定しました。

コンプライアンスに関わる教育啓発では、各種法令改正等も含めた階層別研修の実施、最新動向を取り上げるニュースの配付、毎年の強化月間におけるトップメッセージの発信、発生事案の防止をテーマとした職場ミーティングなどをグループ全体で実施しています。

相談・通報窓口

当社内、グループ会社、取引先や一般からの相談・通報を受け付ける窓口を社内外に複数設置し活用することで、自浄作用の実現に努めています。

これら制度への相談者や通報者は、いかなる不利益を被ることがないように保護され、最大限の配慮をしながら、問題の早期発見と対応に努めています。

| 相談・通報窓口 | 相談・通報者 | 相談・通報内容 |
|-------------------------|---------------------------|------------|
| コンプライアンス・ネット 社内専任部門 | 当社従業員・パート・アルバイト・派遣労働者 | コンプライアンス全般 |
| コンプライアンス・ヘルプライン 弁護士 | 当社従業員・パート・アルバイト・派遣労働者 | コンプライアンス全般 |
| ハラスメント相談窓口 社内相談員 | 当社従業員・パート・アルバイト・派遣労働者 | ハラスメント関連 |
| 竹中グループ・ヘルプライン 社内専任部門 | グループ会社従業員・パート・アルバイト・派遣労働者 | コンプライアンス全般 |
| 障がい者相談窓口 社内相談員 | 当社従業員・パート・アルバイト・派遣労働者 | 全般 |
| パートナーズ・ネット 社内専任部門 | お取引先(協力会社・作業員・事業主) | コンプライアンス全般 |
| お問い合わせ／Contact Us | 一般 | 全般 |

リスクマネジメント

市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害、その他事故などに備え、企業倫理中央委員会の下に設置した危機管理委員会を中心に組織的な危機管理体制を整備しています。

情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本方針」を定め、お客様の情報資産を守るための情報セキュリティ活動を推進しています。特に、近年のDXの推進によるクラウド、IoT、AIなどの活用の広がりやサイバー攻撃の脅威拡大を受け、海外も含めた竹中グループ全体で、ランサムウェアや不正アクセスを防御する仕組み、攻撃を早期に検知して被害を最小化できる仕組み及び情報セキュリティインシデント対応チーム「TAKENAKA-SIRT」を整備するとともに、サプライチェーンのサイバーセキュリティ対策強化のため、協力会社への教育・啓蒙にも力を入れています。また、情報セキュリティに係るリスクが発生した場合には、リスク内容を評価・分析のうえレベル分けし、必要に応じて「危機管理委員会」でレビューするなどの対応体制を整備しています。

事業継続計画に関しては、巨大地震の発生や火山噴火を想定し、従業員・家族の安否確認、各事業所・稼働作業所・お客様にお引き渡しした建物の被災状況確認・復旧などを全社的に行うBCPを策定しています。毎年、発生後の初動訓練として、災害シミュレーション訓練、地域性を踏まえた実動訓練、全社連携体制確認訓練をグループ会社従業員とともに実施しています。また、近年、各地で台風や大雨による被害が多発していることを鑑み、風水害に対するマニュアルを策定し、有事に備えています。

一方、新型コロナウイルス感染症対策として、お客様、従業員・家族、協力会社等の関係者の安全を最優先に、全社で感染予防と社内外への感染拡大防止策を推進しています。